

2020年2月期第1四半期 決算電話説明会

2019年8月9日



イオンフィナンシャルサービス

東京証券取引所市場第一部
証券コード: 8570

1. 連結・エリア別業容
2. 連結・セグメント業績
3. 第2四半期以降の取り組み方針
4. 連結業績予想

連結・エリア別業容

(単位:億円)	国内				国際			
	クレジットカード①		個品割賦	住宅ローン ※1	クレジットカード		個品割賦 ②	パーソナル ローン ③
	ショッピング	キャッシング			ショッピング	キャッシング		
取扱高	13,816	1,073	599	1,165	712	349	315	430
前年同期比	109.0%	105.4%	102.1%	106.8%	113.2%	103.6%	129.6%	127.3%
債権残高 ※2	10,718	4,831	6,259	20,928	999	1,017	1,775	2,328
期首増減	+211	+89	△108	+692	△17	△10	+31	+31

※1. フラット35、ワンルームマンションローンを含むイオン銀行の数値

※2. 債権流動化を含む

(単位:万人)	有効会員数 ④		
	連結	国内	国際
	実績	4,322	2,849
期首増減	+53	+9	+44

(単位:万口座)	イオン銀行預金口座数		
	合計	クレジット 一体型	デビット 一体型
	実績	669	495
期首増減	+13	+9	+3

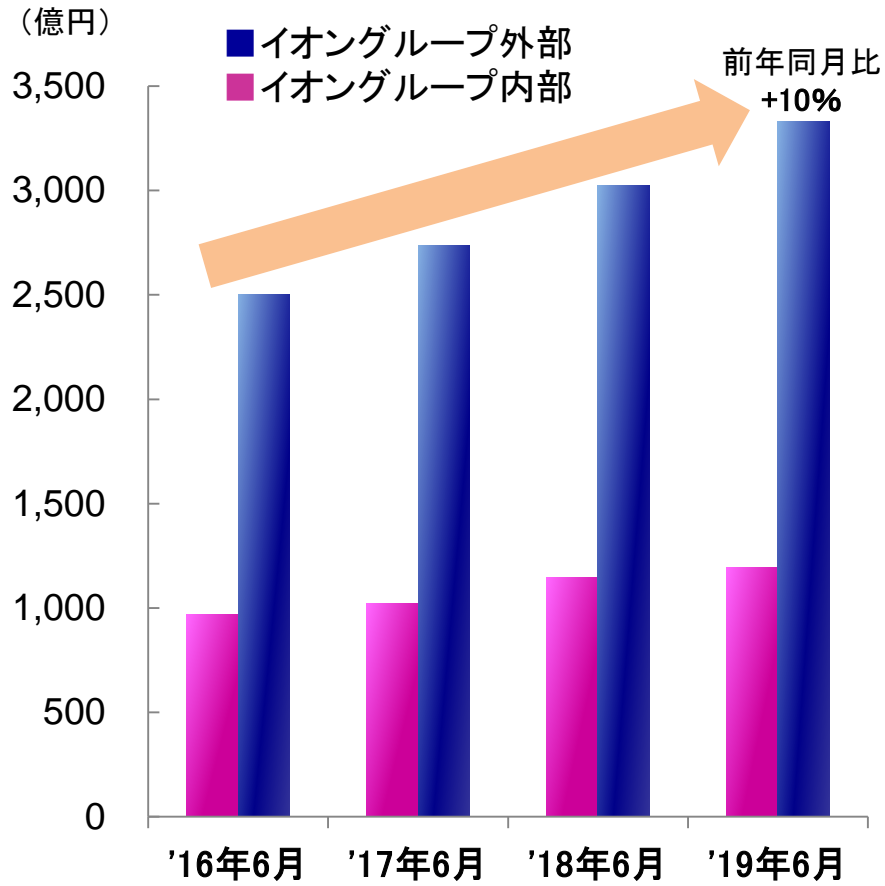
(単位:億円)	イオン銀行預金残高			
	合計	普通	定期	外貨
	実績	35,608	27,185	7,940
期首増減	+774	+851	△212	+138

- ①国内:クレジットカード ※()内は期首比
 >ショッピング取扱高:イオングループ内でのポイント施策(ポイント2倍特典、ゴールデン・ウィークポイント10倍企画等)をフックに、グループ内外での利用を促進。稼働会員数1,765万人(+16万人)
 >キャッシング残高:利用者数135万人(+3万)、1人当り残高33万円(△0.1万)
- ②国際:個品割賦
 >マレーシアにおける自動車・バイクの取扱高好調に加え、タイのオートローンやフィリピンのオート三輪ローン等、他の展開国での個品割賦事業が拡大
- ③国際:パーソナルローン
 >タイでの新たな融資サービスやマレーシアでの中所得者向けローンが拡大
- ④連結・国内・国際:有効会員数
 デビットカード、銀行単体口座を含む国内ID数は3,023万人(+13万)
 >国内では、非稼働会員の解消とデジタルID(WEB会員)の獲得を推進
 クレジットカード新規会員登録数は42万人(前年同期比110%)
 >国際では、中・高所得者層をターゲットとしたプレミアムカードを中心に増加

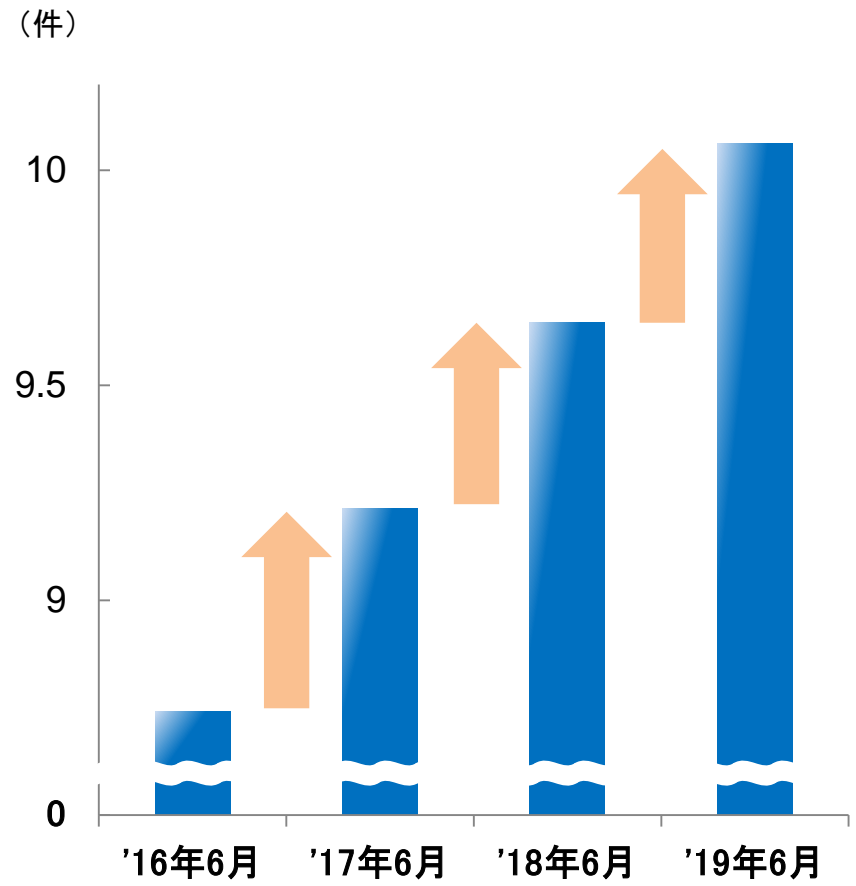
連結業容ーポイント施策の効果

■ イオンカードのメインカード化

イオングループ内外の取扱高推移



月間平均利用回数推移



※取扱高および月間平均利用回数は、各年6月度実績

連結・セグメント業績

(単位: 億円)	国内計 ※1			国際計 ※1			連結計 ※2	
	リテール	ソリューション	※1	中華圏	メコン圏	マレー圏		
営業収益	747	461	461	374	48	197	128	1,119
前年同期比	108%	107%	107%	113%	102%	115%	116%	110%
前年同期差	+54	+29	+28	+44	+0.9	+25	+17	+97
営業利益	56	8	48	84	17	35	31	135
前年同期比	103%	184%	88%	98%	93%	110%	90%	96%
前年同期差	+1	+3	△6	△1	△1	+3	△3	△5
営業利益率	7.5%	1.8%	10.4%	22.6%	35.9%	18.1%	24.5%	12.1%
前年同期比	△0.4pt	+0.7pt	△2.3pt	△3.4pt	△3.3pt	△0.8pt	△7.0pt	△1.7pt

※1 国内計及び国際計は、各事業に属するセグメント間取引における相殺消去後の数値

※2 本社・機能会社および連結消去額を含んだ数値

親会社株主に帰属する当期純利益	72
前年同期比	97%

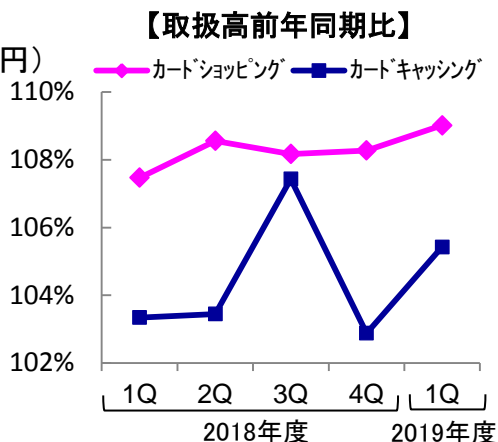
■国内事業 主な増減要因 ※()内は前年同期比、増減

【リテール】

- ・カードショッピング+キャッシング(+14億円)
- 有価証券売却(+7億円)

【ソリューション】

- ・カードショッピング(+14億円)
- 個品割賦(+2億円)
- ・販売促進費(+7億円)
- 支払手数料(+5億円)
- カード発行費(+2億円)



・債権流動化の連結利益影響額: 19億円(133%、+4億円)

■国際事業 ※為替影響: 営業収益+1.7億円、営業利益+0.5億円

- ・メコン圏は増収増益、中華圏およびマレー圏は増収減益
- ・マレーシアでは、取扱高および営業債権残高が好調に拡大した一方で、前年同期の会計基準変更の影響により貸倒費用が増加
- ・香港は、経済環境を鑑み、保守的に貸倒引当金の繰入を実施

	国内	中華圏	メコン圏	マレー圏
人件費/営業収益	15.9% (△1.0pt)	13.1% (△0.7pt)	14.4% (△0.0pt)	14.1% (△0.4pt)
貸倒関連費用/営業収益	8.3% (△0.5pt)	15.6% (+3.0pt)	29.7% (+3.7pt)	23.9% (+5.5pt)

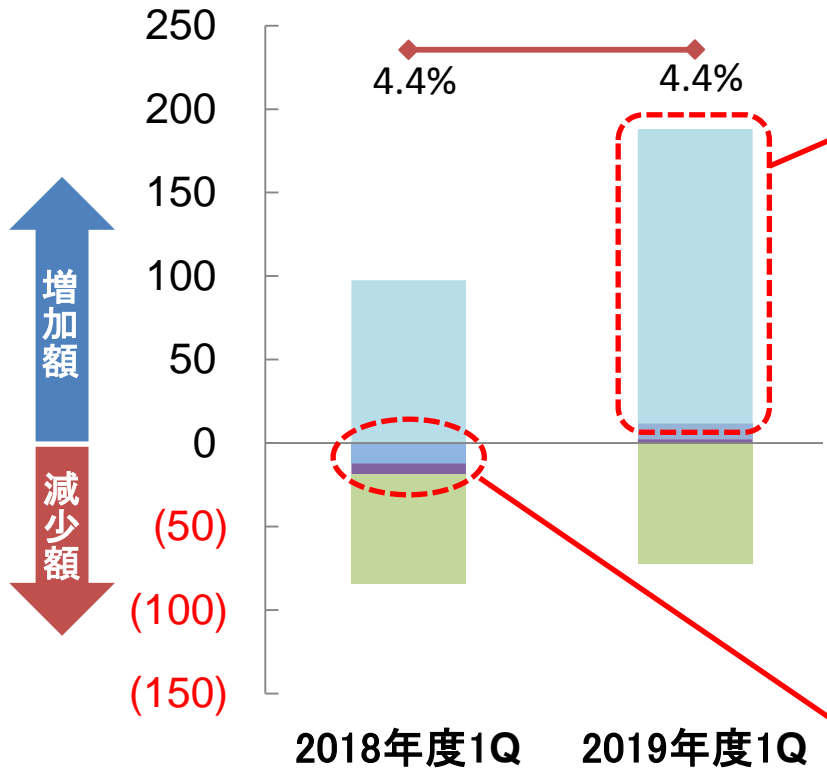
※貸倒関連費用は利息返還費用を除き、人件費は旧基準を使用

連結・セグメント業績－国際事業の貸倒費用増加要因

【上場3社(香港・タイ・マレーシア)の 1Q3カ月間における営業債権残高の増減額と内訳】

償却額 ステージ3 ステージ2 ステージ1 NPL比率

(億円) 利回り: 21.2% → 20.6%



＜今期のトピックス＞

- ・1Q3カ月における営業債権残高の増加ペースが加速
- 正常債権(ステージ1)の増加額は前年同期比 1.8倍
- 自動車・バイク等の残高増加で、デュレーションの長期化が進む
- NPL比率、償却額は横ばい

＜前期のトピックス＞

- ・マレーシアでは、前年1Qに政府による低所得者向け支援策等により、回収率が改善
- 前年1Qは延滞債権残高が減少
- 延滞債権残高減少分に係る 貸倒引当金の取崩しが発生

※為替は`19/5末スポットレート適用。

連結・セグメント業績－エリア別業績グラフ

国内事業

営業利益 +1億円

営業収益 +54億円	営業費用 +52億円
---------------	---------------

国際事業

営業利益 ▲1億円

営業収益 +44億円	営業費用 +45億円
---------------	---------------

連結調整

連結調整額
▲5億円

営業利益
前年度
141億円

【主な収益増加要因】	
・カードショッピング収益	+22
・カードキャッシング収益	+6
・保険手数料、リース売上	+3
・債権流動化	+4
【主な費用増加要因】	
・販売促進費 (ポイント費用 +19、その他 +6)	+25
・管理費 (支払手数料 +5、カード発行 +2 等)	+11
・設備費 (減価償却費及びソフトウェア償却費 +5 等)	+7
・貸倒関連費用 (利息返還損失引当金繰入額 +2 等)	+3

■ 中華圏	利益減	▲1
・クレジットカード収益		+1
・ローン収益		▲0.9
・貸倒関連費用		▲1
■ メコン圏	利益増	+3
・クレジットカード収益		+2
・ローン収益		+12
・個品割賦収益		+1
・貸倒関連費用		+13
■ マレー圏	利益減	▲3
・クレジットカード収益		+0.7
・ローン収益		+6
・個品割賦収益		+7
・貸倒関連費用		+10

- 本社、機能会社
- 事業間消去

営業利益
今年度
135億円
前年同期差
▲5億円

※各事業の数値は、本社・機能会社除く、セグメント間消去後の数値

連結・セグメント業績－連結貸借対照表

連結(単位:億円)	1Q実績	期首増減
現金預け金	7,569	+1,124
営業貸付金	8,742	+237
銀行業における貸出金	1兆6,787	+937
割賦売掛金	1兆4,924	+392
貸倒引当金	△1,054	△26
その他	8,077	△159
資産合計	5兆5,046	+2,505
預金	3兆5,572	+880
有利子負債 (預金除く)	1兆0,549	+1,981
その他	4,477	△316
負債合計	5兆0,599	+2,545
純資産合計	4,446	△40
負債及び純資産合計	5兆5,046	+2,505

主要増減内容 ※()内は期首増減
・国内残高:7,183億円(+1,111億円)※本社を含む →外部借入や有価証券の売却により増加
【営業貸付金および銀行業における貸出金】 ・流動化を含む残高:3兆8,536億円(+902億円) 内、国内残高:3兆5,240億円(+881億円) 内、国際残高:3,345億円(+20億円) ・オフバランス残高(国内のみ) :1兆3,007億円(△271億円)
・流動化を含む残高:1兆9,818億円(+112億円) 内、国内残高:1兆6,977億円(+103億円) 内、国際残高:2,774億円(+13億円) ・オフバランス残高(国内のみ) :4,894億円(△280億円)
・銀行業における有価証券:2,888億円(△361億円)
【イオン銀行預金】 ・普通預金:2兆7,185億円(+851億円) ・定期預金:7,940億円(△212億円) ・外貨預金:455億円(+138億円)
・国内残高:5,944億円(+1,846億円) →短期借入金:2,613億円(+1,442億円) ・国際残高:4,605億円(+135億円) ※国内および国際の数値には、本社・機能会社を含む

※事業会社化に伴い、支払承諾見返(資産)および支払承諾(負債)は削除

連結・セグメント業績ーシステム(IT)/デジタル化投資の状況

重点実施事項

デジタルシフト
【商品・サービスの改善】

ニーズ対応
【チャネル改革】

本社機能集約
【生産性の向上】

2019年度投資額と主な投資先の計画

国内
200億円

国際
70億円

効率化
30億円

モバイルアプリ: 入会申込み、決済機能の追加

新商品開発、フィービジネス拡大

セキュリティ強化: IC化、システム基盤構築

キャッシュレス推進: ポイント等利便性・特典の強化

コールセンター: 人工知能利用、審査システム刷新

分析強化による販促/審査債権管理

業務支援関連: RPA導入

自動化に係るシステム改修

**1Q累計
連結実績
73億円**

- ・サービス強化(モバイルアプリでのカード即時発行等)
- ・審査・債権管理(AI技術の活用等)
- ・海外システム子会社を活用したRPAの開発・導入

	人件費/営業収益
国内事業	15.9% (Δ1.0pt)
国際事業	14.1% (Δ0.2pt)

※人件費は旧基準を使用

第2四半期以降の取り組み方針

■ キャンペーンを通じた更なるキャッシュレス化の推進 イオングループときめきポイント10倍キャンペーン

7月~9月にかけて
複数回実施

カード利用代金最大20%キャッシュバック

利用期間		
7/25[木]~31[水]	8/25[日]~31[土]	9/24[火]~30[月]

- ・7月度新規会員登録数：前年同月比約2倍
- ・ご利用還元率の高い、イオン銀行口座一体型カードを中心に獲得

あなたらしさの、そばに。 AEON CARD

1907-H009

第2四半期以降の取り組み方針

■ スマホアプリでのクレジットカード即時発行や新規カード発行により、ID獲得およびデジタル会員の顧客基盤を拡大

イオンカード(トイ・ストーリーデザイン)



©Disney/Pixar

【ターゲット顧客層】
 若年層・ファミリー層等、消費のマス層
 ※ 特典:イオングループ対象店舗でのときめきポイントいつでも2倍等

イオンウォレット



- ・カード入会申込み及び即時発行が可能
- ・クーポンやキャンペーン情報をダイレクトにお届け

マルエツカード



【ターゲット顧客層】
 首都圏在住のお客さま
 ※ 特典:イオンカード特典+毎週日曜日のご利用で5%の割引等

業績予想※1	2020年2月期 (2019年4月1日～2020年2月29日)		
	第2四半期 (累計)	通期 (11ヶ月間)	(参考※2) 12ヶ月間換算数値
営業収益	2,250億円	4,300億円	4,700億円
経常利益	250億円	700億円	730億円
親会社株主に帰属する 当期純利益 (1株当たり当期純利益)	131億円	380億円 (176円11銭)	400億円 (185円38銭)

	第2四半期末		期末		年間		配当性向※1	
	予想	前期比	予想	前期比	予想	前期比	予想	前期比
配当予想	29円	±0円	39円	±0円	68円	±0円	38.6%	+3.8%

※1 業績予想および配当性向は、決算期変更後の2020年2月期(11ヶ月間)の数値

※2 通期業績予想を12ヶ月間(2019年4月～2020年3月)に調整した数値

(参考)2019年度第1四半期業績(香港、タイ、マレーシア)

		FY2018_1Q		FY2019_1Q	
		実績	前年同期比	実績	前年同期比
AEON CREDIT SERVICE (ASIA) (HK\$' 000)	Revenue	325,828	105%	324,853	99.7%
	Operating income	307,260	106%	308,629	100.4%
	Profit for the period	119,178	130%	106,792	89.6%
AEON THANA SINSAP (THAILAND) (BAHT' 000)	Total Revenues	5,016,463	114%	5,493,819	110%
	Profit before income tax	1,170,938	155%	1,271,514	109%
	Net profit for the period	938,013	151%	1,016,811	108%
AEON CREDIT SERVICE (M) Berhad (RM\$' 000)	Revenue	325,718	108%	378,588	116%
	Profit from operations	190,272	121%	188,056	98.8%
	Profit for the period	99,235	131%	84,600	85.3%

※各社発表資料より抜粋。香港とタイは連結の数値を表示。

■ イオンクレジットサービス(アジア)連結業績

	2018年度1Q	2019年度1Q	
	実績	実績	前年同期比
営業収益	44億円	45億円	102%
営業利益	42億円	43億円	103%
当期純利益	16億円	15億円	92%

為替レート:1香港ドル
 ・2018年度1Q:13.76円
 ・2019年度1Q:14.12円

決算期
 ・2018年:3/1~5/31
 ・2019年:3/1~5/31

■ イオンタナシナップ(タイランド)連結業績

	2018年度1Q	2019年度1Q	
	実績	実績	前年同期比
営業収益	171億円	191億円	112%
営業利益	40億円	44億円	111%
当期純利益	32億円	35億円	111%

為替レート:1バーツ
 ・2018年度1Q:3.42円
 ・2019年度1Q:3.49円

決算期
 ・2018年:3/1~5/31
 ・2019年:3/1~5/31

■ イオンクレジットサービス(マレーシア)業績

	2018年度1Q	2019年度1Q	
	実績	実績	前年同期比
営業収益	89億円	101億円	114%
営業利益	52億円	50億円	97%
当期純利益	27億円	22億円	83%

為替レート:1リンギット
 ・2018年度1Q:27.53円
 ・2019年度1Q:26.91円

決算期
 ・2018年:3/1~5/31
 ・2019年:3/1~5/31

(参考)セグメント別貸倒及び国内利息返還損失引当金の推移

■ 貸倒引当金残高(セグメント別)

	リテール	ソリューション	国内計
期首貸倒引当金残高	27億円	479億円	501億円
貸倒関連費用 (引当金繰入・損失)	2億円	61億円	63億円
貸倒償却額 (移管債権等含む)	0億円	38億円	38億円
期末貸倒引当金残高	30億円	502億円	527億円

(国内子会社) イオンクレジットサービス:301億円、イオン銀行:30億円、
イオンプロダクトファイナンス:67億円、イオン住宅ローンサービス:17億円

■ 利息返還損失引当金の状況

	2018年度 1Q	2019年度 1Q
期首残高	31億円	41億円
繰入額	0億円	2億円
利息返還額	6億円	4億円
期末残高	24億円	39億円

(利息返還額: キャッシュアウト + 元本充当)

	中華圏	メソ圏	マレー圏	国際計	連結
期首貸倒引当金残高	36億円	305億円	176億円	518億円	1,028億円
貸倒関連費用 (引当金繰入・損失)	7億円	58億円	30億円	96億円	160億円
貸倒償却額 (移管債権等含む)	8億円	51億円	35億円	95億円	133億円
期末貸倒引当金残高	34億円	313億円	171億円	520億円	1,054億円

本資料のうち、当社の将来的な経営戦略や営業方針、業績予測等にかかわるものは、いずれも現時点において当社が把握している情報に基づいて想定、算出されたものであり、経済動向、業界での競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度等に関わるリスクをはじめとする様々な不確定要素を含んでおります。従って、将来、実際に公表される業績等はこれらの種々の要素によって変動する可能性があります。



イオンフィナンシャルサービス